



神奈川交運共闘会議・第28回総会開催！ 建交労からは高橋県本部書記長はじめ4名が出席

神奈川県内の交通運輸関連労働組合（自交総連、建交労、港湾労組、検数労連、港運海貨、港湾労協）で構成する神奈川交通運輸労働組合共闘会議（略称：神奈川交運共闘）は、1月3日18:00から横浜大さん橋の入り口近くにある波止場会館に於いて第28回総会をリアル開催しました。

建交労からは、県本部の高橋書記長をはじめ神奈川県南支部の小島委員長、金崎書記長、赤羽の4名が出席しました。

主催者挨拶を行なった富松達也議長（自交総連神奈川地本委員長）は「政治の動向に触れ大軍拡・大增税など国民生活も憲法も国会も無視してアメリカ言いなり、財界の利益最優先の暴走政治を続ける岸田政権は許せない」と厳しく糾弾しました。また、3月5日実施



主催者挨拶をする富松達也議長

の自動車パレードを必ず成功させようと呼びかけました。



議案提案する奥村芳明事務局長

議案提案を行った奥村芳明事務局長（港湾労働組合委員長）は、戦争する国づくりを加速する岸田政権の下で、ロシアによるウクライナ侵略の実態にも触れながら「戦争で真っ先に攻撃を受けるのは港湾施設や空港です」と指摘し、戦争をさせないたたかいの重要性を強調しました。さらに、あらゆる食品価格が高騰するなかで賃上げ闘争の強化を訴えました。

討論では、三宅洋幹事（交運海貨労協）から、商船三井ロジスティクスによる「残業代不払いの労働条件不利益変更の是正を求める」訴訟が本日和解成立したことが報告され健全な労使関係に確立に向け引き続き運動を強める決意が語られました。

提案されたすべての議案と新役員体制は全員の拍手で採択・承認されました。建交労からは県本部の高橋書記長が副議長に再選され、神奈川県南支部の金崎書記長は新幹事として選出されました。最後に閉会挨拶に立った高橋副議長（建交労）は、



閉会挨拶する高橋英晴副議長



冒頭で神奈川ダンプ支部メイショクアソシエーツ分会の不当解雇撤回を求める裁判闘争の経過（3月24日判決）を報告し、横浜地裁民事7部裁判官宛の「公正な判決を求める要請」ハガキへの協力を訴えました。

左の写真は富松議長の発声で団結がんばろうを三唱する参加者

衆議院議長 様
参議院議長 様

平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、大增税に反対する請願署名

請願の趣旨

いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。

政府は、2022年年末に「安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)」の改定を閣議決定しました。他国に直接の脅威を与え、先制攻撃も可能な「軍隊と武器」(敵基地攻撃能力)を持つようとするものです。2015年の安保法制での「戦争国家づくり」を実践するもので、専守防衛をふみにじる憲法違反です。

政府は、「『専守防衛』に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならず」といいます。しかし、世界第3位の軍事大国になり、他国攻撃ができる長距離ミサイルを持つことが、周辺国の不信をあおり、脅威をあたえ、軍拡競争を過熱させることは明らかです。安保法制を実行して敵基地等を攻撃すれば、日本が攻撃されていなくても他国を攻撃することになり、相手の報復攻撃をまねき日本が戦場になりかねません。

政府は、軍事費について2027年度までの5年間の総額を43兆円とし、27年度にはGDP(国内総生産)比で2%と現在の2倍にするとしています。財源確保のために大增税と国債発行を行うとしており、くらしを直撃します。軍事費増で、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねません。これらの結果、くらしも経済も立ちいかなくなることは戦前の歴史が示しています。

不確実性が高まる国際情勢のもとで、憲法9条を持つ国としていま行うべきは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」です。それこそ政治の責任です。

この国のあり方を根本からくつがえし、くらしを壊す大軍拡を開かれた論議もなしに閣議決定ですすめたことは民主主義、立憲主義に反しています。

以上のことから、以下のことの実現を求めます。

請願項目

- 平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、大增税はやめてください。
- 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください。

氏名	住所

*この署名は、個人情報保護法に基づき目的以外には使用しません